

平成24年度

事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	2
I. 学校法人の概要	3
1. 建学の精神	3
2. 沿革	4
3. 組織・附属機関等	6
4. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	8
5. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
6. 就職の状況	9
(1) 就職先業種別比率	9
(2) 主な就職先	9
7. 教職員数	10
(1) 教員数（専任教員）	10
(2) 職員数	10
8. 役員等の状況	10
II. 事業の報告	11
1. 事業の概要	11
(1) 資金収支計算書	15
(2) 消費収支計算書	18
(3) 貸借対照表	20
2. 主要な経営指標等の推移	24

大学のガバナンス体制の確立による新たな展望を

大学の危機が叫ばれる中、本学では平成 21 年 3 月に中期マスタープランを策定しました。そしてそれを着実に実行に移した結果、本学にも押し寄せた受験者数減少の波を食い止めることができたばかりでなく、反転することに成功しました。その結果定員増が可能となり、本年度より表現文化学科 70 名、臨床心理学科 25 名、歴史学科 25 名、合計 120 名の定員増が文科省より認可され、さらには平成 25 年から人文学科 40 名の定員増が認められました。これらの定員増が実動に移り 4 ケ年が経過すると、学生総数 5,000 人規模の中堅大学に成長し、経営基盤も一層安定してきます。そういう環境の中でさらなる教育改革とキャンパス整備を推進し、名実ともに、首都圏文系大学においてステークホルダーからの、期待・信頼・満足度 No.1 の大学となることを目指して行きたいと思えます。

そのために、平成 28 年の創立 90 周年を目途に策定した中期マスタープランの進捗状況を総点検し、時代のニーズを吸収した第二次中期マスタープランを策定し、本学の一層の発展充実に資することにしました。

まず、第一に求められることは、T S R マネジメントシステムによる、本学のガバナンス体制の確立であります。これなくして変化の激しい時代の動きを見極めながら、その要請に応えると共に、不測の事態を招来しない万全な状況を保つことはできません。

なお、本学のこの姿勢は平成 23 年度文部科学省特別補助における未来経営戦略推進経費「経営基盤強化に貢献する先進的な取組み」に採択されました。

次に、教育改革としてはゼミ制度を従来の 3 年生以上でなく、1 年時からゼミ形式の授業を導入いたしました。学生の目的意識の向上と主体性の強化を計っていきたいと思っています。

また、平成 25 年度から、新コースとして表現文化学科にエンターテイメントビジネスコースを新設、従来の創作活動の主体となる者を育成するだけでなく、それらのマネジメントを扱う人材の養成を目指します。これは、将来経営学部など新学部への道を模索する道程になる得るものであります。同じく、教育人間学科に教育・学校経営マネジメントコースを設け、大学改革の仕事を支える人材の養成を目指します。これは学部教育では全国で初めてのケースであり、注目度が高いものであります。

施設面では竣工になった 3 号館が実質的に活用され始めましたが、この校舎は平成 24 年度のグッドデザイン賞を受賞し、伝統と斬新を調和した本学に相応しい学舎が現出しました。なお施設面では現在新 5 号館を建設中で、平成 25 年度から使用される予定であり、また、宗教施設鴨台観音堂も平成 25 年 5 月 18 日に落慶の運びであります。

さて、中期マスタープランの眼目であります大学の安定的経営と社会的責任、特に地域との連携を計るため、鴨台プロジェクトセンターを発足させました。C E C と協働してキャリア教育の推進を図る「研究所部門」、社会貢献・地域連携部門、(株)ティー・マップと協働する事業推進部門の 3 部門を設け、先端的大学運営を実現するための研究、具体的方策、関連事業の推進を有機的に結合推進するものであります。社会貢献・地域連携部門においては、後述する東日本大震災復興支援に関して、私大ネット 36 (サンリク) との連携など、中心的に活動いたしました。

東日本大震災発生以来、宮城県南三陸町の支援を教職員、学生一体となって推進してきました。その支援を継続すると共に学びの機会とするべく、一般社団法人南三陸研修センターの設立に協力いたしました。そして、研修の場となる「いりやど」の建設にも協力いたしました。この施設は平成 25 年度から本格稼働します。この施設は復興支援のために、本学や、私大ネット 36 (サンリク) の加盟校などが活用するのはもちろん、学外授業など幅広い活用を計画しております。

財務面では、創立 90 周年記念事業であるキャンパス総合整備に対して、本年度は 5 億円を超える寄付金を受けました。このため、人件費や教育研究経費の執行率が低くみえますが、実質は問題なく平成 25 年度からは適正なバランスに戻る予定です。

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としています。

1. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已（や）まざるものであって欲しい。道徳と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇気が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖（きよ）く儼（おごそ）かな靈的の雰囲気学内に漂って居って、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚（かんぷ、「感じ育てる」の意）するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことではありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責（かしゃく）し給ひし、我慾我執を滔々（とうとう）として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

率直に自己の過失罪惡を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顕して人格の形成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と悪に近づかない猛（たけ）き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一歩満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」

（澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」（大正 15 年稿）より抜粋）

「大正大学は儼（げん）として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実に大乘仏教的精神が充ち満ちていなければならぬ。（中略）大正大学の使命は大乘仏教的精神を發揚し得て初めて果すことができたと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大きな目的は主として精神學問研究にある。複数宗派が能（よ）く協調を保って大乘仏教的精神の確立を將來するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而（し）かも中正の知見を開発するは蓋（けだ）し連合大学にして始めて成就することができる。（中略）

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来って学んでも歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、將來その数はさらに増すことと信ずる。（中略）

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、眞の大学であって欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である實質を具備したものであって欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであって欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居って此処に学ぶ者に靈感を与える大学であって欲しい。」

（澤柳政太郎「大正大学の使命」（大正 15 年稿）より抜粋）

（出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』）

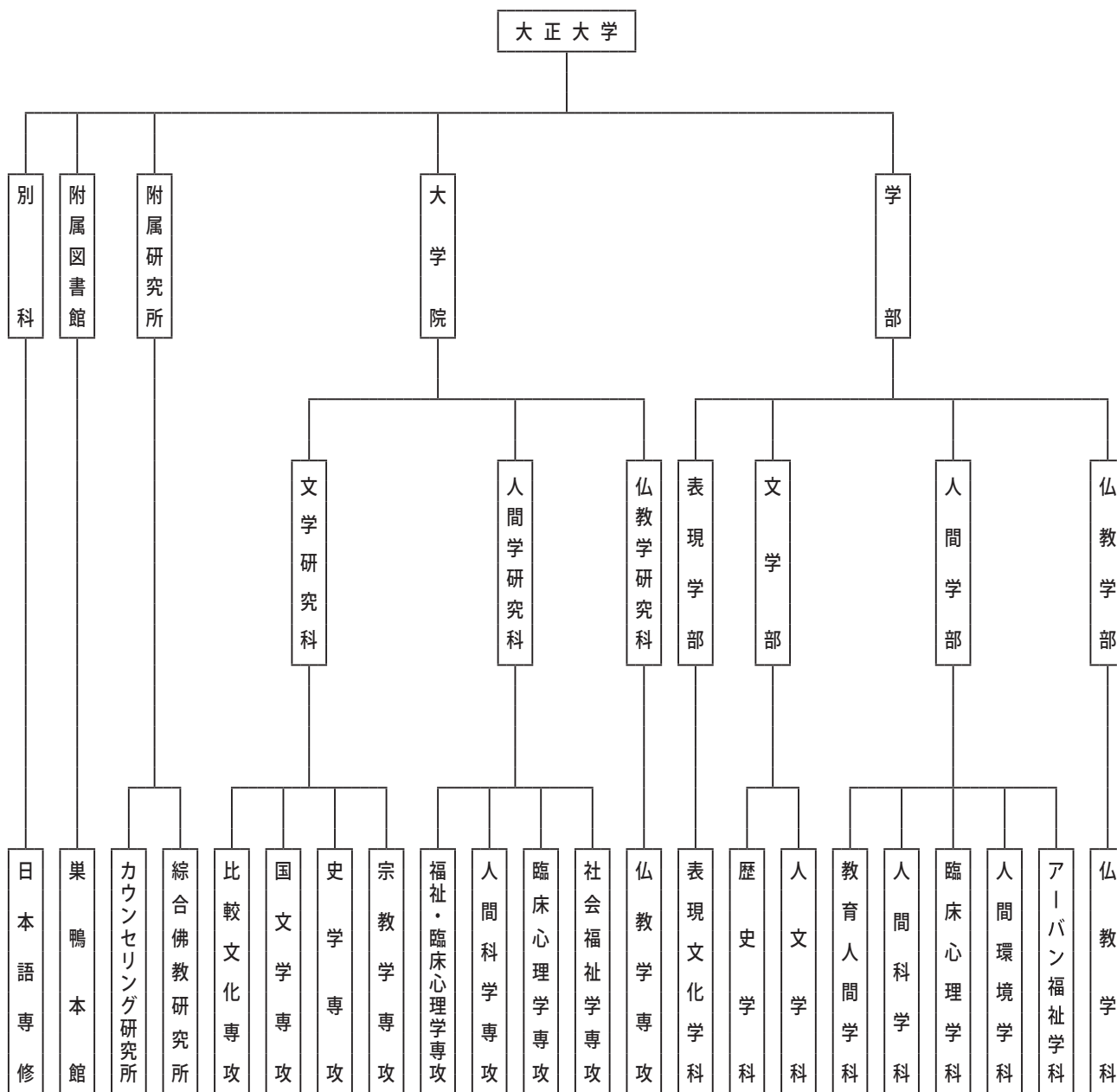
2. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館竣工
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	32年(1957)	総合佛教研究所開設
	37年(1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村(犬山市)に移築されています)、旧3号館竣工
	46年(1971)	旧図書館竣工
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮(道心寮)竣工
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)を設置認可
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結、東國大(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科認可、旧6号館学生ホール竣工
	59年(1984)	1号館本部棟竣工
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結、旧7号館武道場竣工、8号館礼拝堂竣工
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を設置
	3年(1991)	9号館学生クラブ棟竣工
	4年(1992)	学部学科の改組転換申請、認可

大正大学のあゆみ		
平成	5年(1993)	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア竣工、5号館研究棟竣工、11号館体育館竣工
	7年(1995)	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア竣工、12号館弓道場竣工
	10年(1998)	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築、大学院修士課程(人間科学専攻)大学院博士課程(福祉・臨床心理学専攻)を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設(昼夜開講制)、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入(熱海市)
	12年(2000)	13号館新図書館竣工、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年(2002)	2号館新研究棟竣工、大正大学事業法人ティー・マップ設立
	15年(2003)	文学部改組(再編)、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年(2005)	10号館新教室棟竣工、キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設、ネクスト・コミュニティコース(NCC)開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所(SOAS)(イギリス)・金剛大学校(大韓民国)と学術交流協定締結
	18年(2006)	種智院大学と学術交流協定締結、叡山学院と学術交流協定締結
	19年(2007)	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける、豊島区と区内六大学との連携・協働に関する包括協定締結、板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結、ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結、セミナーハウス売却(熱海市)
	20年(2008)	首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度に関する協定を四大学(國學院大学、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学)で締結、新正門竣工、人間学部改組(再編)、人間科学科に人間科学専攻・教育人間学専攻を設置
	21年(2009)	人間学部改組(再編)、臨床心理学科設置、人間福祉学科をアーバン福祉学科に名称変更、入学定員変更、7号館新教育・研究棟竣工、一般社団法人大正大学キャリア教育研究所設立
22年(2010)	仏教学部設置、表現学部設置、文学部改組(人文学科設置、歴史文化学科を歴史学科に名称変更)、6号館(体育棟)竣工	
23年(2011)	人間学部改組(人間環境学科設置、教育人間学科設置)、新3号館竣工、埼玉校舎新紫雲館竣工、大学院収容定員変更	
24年(2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更、新5号館(教育・研究棟)竣工	

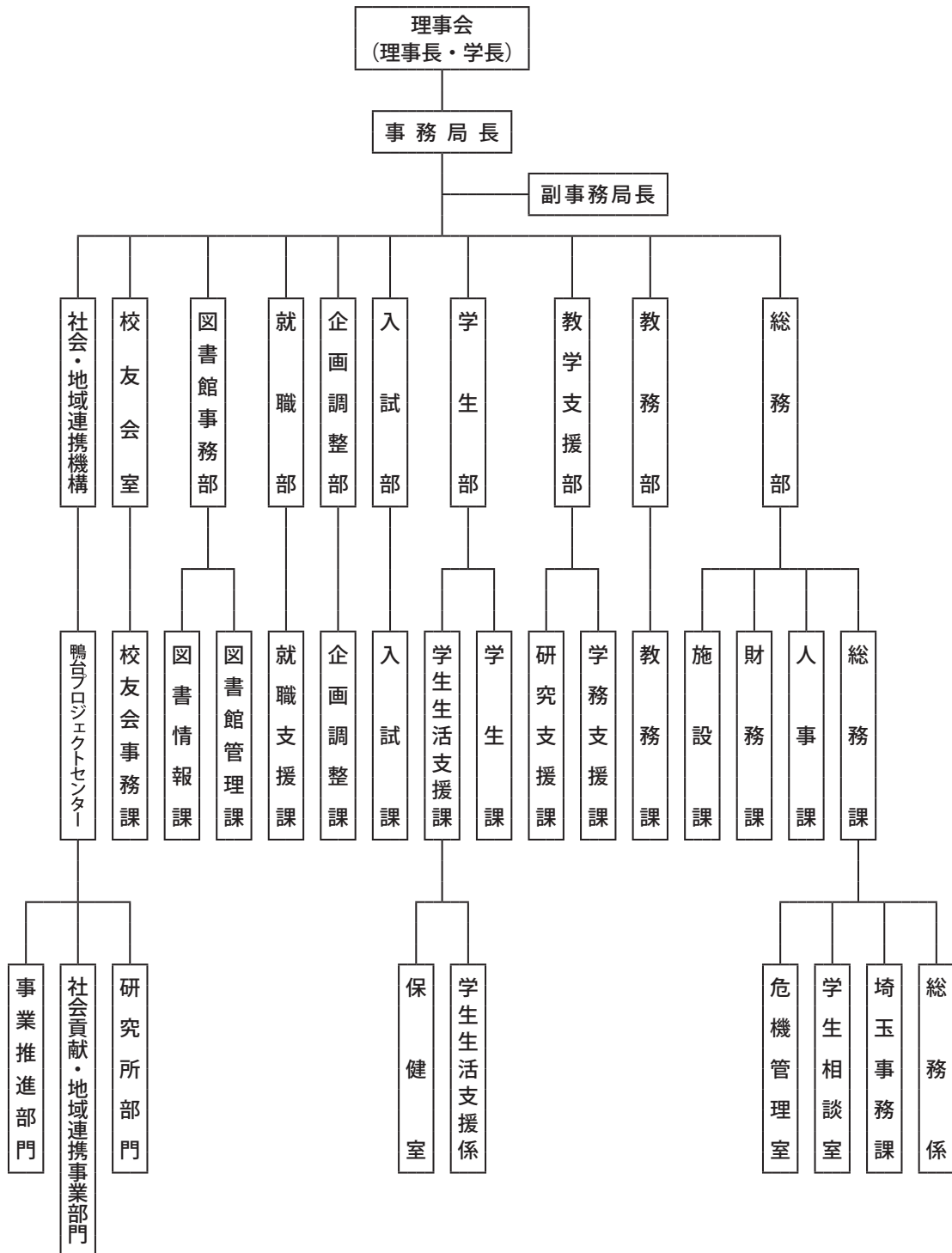
3. 組織・附属機関等（平成 25 年 3 月 31 日現在）

教育機構図



(注)別科（日本語専修）は、平成 17 年度秋学期より募集を停止

事務機構図



4. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数（平成 24 年度）

（単位：名）

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	229	180	121
	計	229	180	121
人間学部	アーバン福祉学科	289	207	91
	人間環境学科	178	153	64
	臨床心理学科	934	264	120
	人間科学科	755	278	125
	教育人間学科	321	163	76
	計	2477	1065	476
文学部	人文学科	990	305	118
	歴史学科	1269	440	194
	計	2259	745	312
表現学部	表現文化学科	1049	488	226
	計	1049	488	226
合計		6014	2478	1135

5. 学部・学科・大学院別定員・学生数等（平成 24 年 5 月 1 日現在）

（1）学部学生数

（単位：名）

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数	
仏教学部	仏教学科（平成 22 年度～）	100	325	25	378	
人間学部	仏教学科（～平成 21 年度）	-	145	-	172	
	人間福祉学科（～平成 20 年度）	社会福祉学専攻	-	-	-	15
		臨床心理学専攻	-	-	-	17
		計	-	-	-	32
	アーバン福祉学科（平成 21 年度～）	80	300	-	328	
	ソーシャルワーク専攻（～平成 22 年度）	-	80	-	86	
	環境コミュニティ専攻（～平成 22 年度）	-	60	-	57	
	人間環境学科（平成 23 年度～）	60	120	-	134	
	臨床心理学科（平成 21 年度～）	110	375	5	428	
	人間科学科（～平成 19 年度）	-	-	-	3	
	人間科学科（～平成 22 年度）	人間科学専攻	-	216	3	253
		教育人間学専攻	-	156	3	176
		計	-	372	6	429
	人間科学科（平成 23 年度～）	105	210	-	253	
教育人間学科（平成 23 年度～）	65	130	-	160		
文学部	人文学科（平成 22 年度～）	100	303	3	352	
	表現文化学科（～平成 21 年度）	-	156	-	202	
	歴史文化学科（～平成 21 年度）	-	576	-	198	
	歴史学科（平成 22 年度～）	160	-	3	511	
表現学部	表現文化学科（平成 22 年度～）	200	463	3	530	
合計		980	3615	45	4253	

（注）人間学部人間環境学科、教育人間学科設置（平成 23 年 4 月）

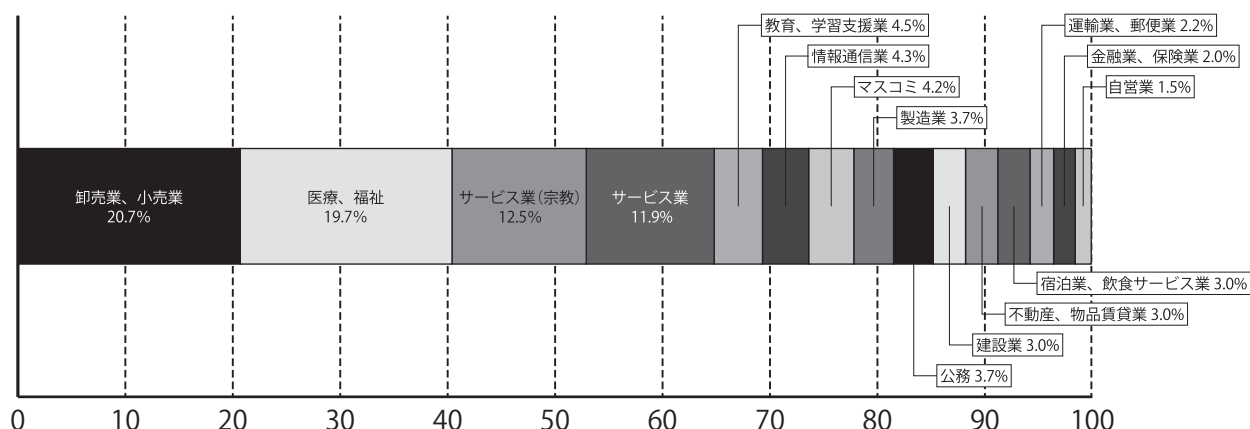
（2）大学院学生数

（単位：名）

研究科	専攻	博士前期課程（修士課程）			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	63	7	21	20
	計	40	80	63	7	21	20
人間学研究科	社会福祉学専攻	7	14	8	-	-	-
	臨床心理学専攻	18	36	39	-	-	-
	人間科学専攻	5	10	0	-	-	-
	福祉・臨床心理学専攻	-	-	-	3	12	6
	計	30	60	47	3	12	6
文学研究科	宗教学専攻	10	20	8	3	9	3
	史学専攻	10	20	27	3	9	5
	国文学専攻	5	10	4	3	9	2
	比較文化専攻	15	30	4	3	9	1
	計	40	80	43	12	36	11
合計		110	220	153	22	69	37

6. 就職の状況（平成 25 年 4 月 30 日現在）

（1）就職先業種別比率



（2）主な就職先

卸売業、小売業	浅野機材(株)/アライ電機産業(株)/岡部パルプ工業(株)/サンメディックス(株)/東邦ホールディングス(株)/天野屋(株)イトーヨーカ堂(株)エービーシー・マート(株)オリビック(株)カインズ(株)カワチ薬品/京都きもの友禅(株)/(株)銀座マギー/(株)コーセー/コーチ・ジャパン(合)/(株)コモディイイダ/(株)サマンサタバサジャパンリミテッド/(株)スタートトゥデイ/(株)ダイエー/(株)TASAKI/(株)トレジャー・ファクトリー/(株)はせがわ/パナソニックエイジフリーショップス(株)/(株)ピーアンドエム/(株)ビックカメラ/HOYA(株) アイケア事業部/(株)三松/(株)メガネトップ/(株)ヨドバシカメラ/(株)ワコール
医療、福祉	(医)IMSグループ/国際医療福祉大学・高邦会グループ/国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院/日本ステリ(株)/(社福)朝霞市社会福祉協議会/(社福)荒川区社会福祉協議会/(社福)長生村社会福祉協議会/(社福)豊島区社会福祉事業団/(社福)八千代市社会福祉協議会/(社福)東京都知的障害者育成会/(社福)恩賜財団東京都同胞援護会/(社福)賛育会/(社福)至誠学舎東京/(社福)東京蒼生会/(社福)白十字会 白十字ホーム/(社福)奉優会/(社福)まつど育成会/(株)ウイズネット/(株)キッズベースキャンプ/(株)ケア21/(株)ニチイケアパレス/(株)ベネッセスタイルケア/(株)らいふ/(株)日本デイケアセンター
サービス業	アートメモリー(株)/(株)アウトソーシングSR/(株)アクセスヒューマネクスト/あすかセレモ(株)/アルファクラブ武蔵野(株)/(株)エイチ・アイ・エス/(株)群馬スポーツマネジメント/(株)JTB関東/(株)スタジオアリス/東海ランド(株)/トップツアー(株)/(株)トライ・アットリソース/(株)日本エキスパートシステム/稲敷農業(協)/つくば市農業(協)/長門大津農業(協)/(社)日本私立大学連盟/(公財)静岡県体育協会/自治労千葉県本部/日本郵政グループ
教育、学習支援業	茨城県教育委員会/神奈川県教育委員会/(学)仙台育英学園 仙台育英学園高等学校/(学)大正大学/千葉県教育委員会/東京都教育委員会/(株)さなる/(株)臨海セミナー/(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/(財)とちぎ未来づくり財団 埋蔵文化センター/日本子どもソーシャルワーク協会
情報通信業製造業	(株)インテリジェンス/共同コンピュータ(株)/システムズ・デザイン(株)/ドコモ・モバイル(株)/日本SE(株)/日本企画(株)
マスコミ	(株)アイデム/(株)アマゾンラテルナ/(株)泉放送制作/(株)イллюージョン/入間ケーブルテレビ(株)/(株)インパクト/(株)極東电视台/(株)クリーク・アンド・リバー社/(株)グリッドレイ/(株)税経/日本総合テレビ(株)/(株)プレシャスパートナーズ
製造業	(株)翠雲堂/東洋額装(株)/日本食研ホールディングス(株)/(株)若林佛具製作所
公務	防衛省 陸上自衛隊/防衛省 航空自衛隊/防衛省 海上自衛隊/警視庁/埼玉県警察本部/千葉県警察本部/熊本県警察本部/柏市消防局/横浜市役所/我孫子市役所/特別区/稲敷市/高崎市役所
建設業	岩谷設備システム(株)/(株)エヌ・ティ・ティエムイー/(株)大林組/(株)木下工務店/(株)鳳友産業/ボラス(株)/ゆとりフォーム(株)
不動産業、物品賃貸業	大林ファシリティーズ(株)/スターツコーポレーション(株)/(株)東栄住宅/(株)レオパレス21/アラマークユニフォームサービスジャパン(株)/(株)ヤマシタコーポレーション
宿泊業、飲食サービス業	日本ホテルサービス(株)/(株)うかい/タリーズコーヒー・ジャパン(株)/和幸商事(株)
金融業、保険業	朝日信用金庫/塩沢信用組合/(株)常陽銀行/(株)東京スター銀行/第一生命保険(株)/明治安田生命保険(相)
運輸業、郵便業	伊那バス(株)/(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート/ヤマト運輸(株)

7. 教職員数（平成24年5月1日現在）

(1) 教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	准教授	専任講師	助教	合計
仏教学部					
仏教学科	15	6	4	0	25
計	15	6	4	0	25
人間学部					
アーバン福祉学科	5	2	1	0	8
人間環境学科	6	1	1	0	8
臨床心理学科	8	1	2	0	11
人間科学科	8	2	2	0	12
教育人間学科	6	0	2	0	8
計	33	6	8	0	47
文学部					
人文学科	11	2	1	0	14
歴史学科	10	4	2	0	16
計	21	6	3	0	30
表現学部					
表現文化学科	9	2	2	1	14
計	9	2	2	1	14
合計	78	20	17	1	116

(2) 職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
事務局長	1	0	1
副事務局長	1	0	1
総務部	24	9	33
教務部	11	2	13
教学支援部	11	12	23
学生部	8	1	9
就職部	6	0	6
入試部	8	0	8
図書館事務部	9	2	11
企画調整部	5	0	5
校友会室	5	1	6
鴨台プロジェクトセンター	8	1	9
その他	1	5	6
合計	98	33	131

8. 役員等の状況（平成24年4月1日現在）

理事	理事長	杉谷義純				
	学長	多田孝文				
	常任理事	星野英紀	吉田宏哲	岡本宣丈		
	相談役	里見達人				
	理事	榎本昇道	粕谷利通	疋田精俊	小澤憲珠	柏木正博
監事	山田俊和	五十嵐賢二	鈴木中也	安孫子虔悦		
評議員		塩入法道	村上興匡	勝野隆広	大塚伸夫	坂本正仁
		木村秀明	小峰彌彦	廣澤隆之	本多隆仁	西村実則
		赤平和順	石川到覚	原芳生	シャウマン・ヴェルナー	沖倉智美
		*杉谷義純	小暮道樹	谷晃昭	*星野英紀	小倉秀清
		*吉田宏哲	清雲俊元	*里見達人	*岡本宣丈	*柏木正博
		小野静雄	千野法人	静永純一	浅野義光	
顧問	阿純孝	川田聖戌	小宮一雄	豊岡隼尔		

（注）評議員のうち、※印を付した6名は理事を兼務

II. 事業の報告

1. 事業の概要

はじめに

平成 24 年 3 月 29 日の理事会において、創立 90 周年を迎える平成 28 年までの 5 年間の具体的な取り組みを策定した第二次中期マスタープランが承認されました。

第二次中期マスタープランでは、本学の教育ビジョン「4つの人となる」、また、運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 を目指す」を具現化するための重点項目として、3つの経営基盤の確立（①安定した財務基盤の確立②優れた人材の確保③充実したキャンパス環境の整備）と、5つの社会的責任（①教育・研究②学生生活③社会貢献・地域連携④ミッションに基く学風の醸成⑤TSRに基く大学運営）に取り組むことを掲げました。

事務局においては、バランススコアカードを応用した TSR マネジメントシートを用いた予算申請を平成 24 年度から実施し、決算にあたってはこのマネジメントシステムによって事業の検証を行い、事業報告を作成したところであります。

一方、教学組織については、まず、TSR マネジメントに対する理解を得ることに重点をおいて活動を行いました。具体的には、夏期休業中に全学科・コースのヒアリングを執行部が行い、各学科・コースの理念・目的を確認しました。その結果、学科やコースでの学位授与の方針であるディプロマポリシー(DP)の再構築が必要であること、さらに、新 DP に基づく、カリキュラムポリシー(CP)と学習到達目標や成績評価の在り方について議論が進み、平成 25 年度より逐次改善・改革の実行に取り組んでおります。こうしたプロセスの中での最大の成果は、各学部・学科・コース、そして教養科目群である I 類科目の理念を再検証し、見直しがスタートする契機となったことであります。教員向けに学内で開催した各種研修会(FD活動)に予想を超える教員が参加し、活発な意見が出されるようになったことも成果の一つと考えられます。

事務局においても、前年度に引き続き、TSR 研修を実施いたしました。特に、各部署の業務から日常的な個人の行動に至るまで、事務局が行う諸活動の全てが運営ビジョン並びに第二次中期マスタープランで掲げた重点項目達成のために行われなければならないことを全職員に意識付けることを行いました。今後は、引き続き、ビジョン達成のために、より精度の高い事業計画の作成、業務検証の錬度を上げるための研修を重ねてまいります。

以下に、平成 24 年度の主な事業概況を報告いたします。

本学が首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 となるための具体的な取り組みの第 1 段階と位置付けられるものと考えます。

(1) 主な事業概況

◎教学

1. ゼミ制度の導入と合宿奨励

従来 3・4 年生を中心に導入していたゼミ形式の授業を、平成 24 年度より 1・2 年生についても、ゼミに類する体制を施行しました。

専門科目の基礎的な学びを通じて、大学で学んでいくうえで必要な技能や考え方の習得、かつ、目的意識や一定の目標をもって学んでいくことを期待しています。

また、ゼミ制度を充実させるために、平成 24 年度よりゼミ合宿への補助制度を開始し、一人当たり 1泊2日は 5,000 円(2泊3日は 12,000 円)を補助しました。

本年度の実績は、24 科目延べ 330 名が参加しました。当初予定していた利用数には及びませんでした。すべての学科で補助制度の活用があり、平成 25 年度においては、制度の浸透がさらに進むことが期待され、利用が増加すると考えております。

2. 新 3 号館教育・研究棟オープン

平成 24 年 3 月に新 3 号館が竣工し、平成 24 年 4 月より使用開始しました。

新3号館には、仏教学部、文学部歴史学科、表現学部の教授室・研究室・閲覧室が配されました。

教授室は基本的に個室とし、個人の研究スペースの充実を図りました。一方、教授室の入口側の壁をガラスとし、また、教授室に隣接したエリアに閲覧室及び小教室を配置することにより、教員と学生が接しやすい環境を整備するとともに、少人数の授業を各学科のフロアで開講できるようにしました。

さらに、一部の学科ではコンシェルジュを配置し、専門科目群のラーニングコモンズ化を行っております。

また、地下にはスタジオを配置し、表現学部放送・映像表現コースの実践型授業を開講しています。正課授業以外でも、CECと連携して就職模擬面接録画撮影、NPO法人「としまの記憶」をつなぐ会の高野豊島区長インタビュー撮影、東儀秀樹本学客員教授と里見達人本学相談役との対談撮影を放送・映像表現コースの学生が行いました。

照明やMAルームの整備が未だ整っていないために、実現できなかった授業などもありましたが、着々と実績を積んできております。

◎学生支援

●「東日本大震災被災学生支援」の実施

東日本大震災で被災した学生に対する授業料等の減免及び生活支援を昨年度に引き続き行いました。平成24年度は学部生37名・大学院生2名(合計39名)に対して、被災状況に応じて授業料相当額の全額・半額・3分の1の減免を行いました(平成23年度は学部生53名・大学院生2名の合計55名)。

また、大正大学鴨台会(同窓会)及び父母会のご協力をいただき、月額3万円×12ヵ月=36万円の生活支援を実施しました。

◎就職支援

平成24年度は、就職率65%【就職者÷(卒業者-大学院進学者)】を目標として掲げ、様々な取り組みを行いました。

予算や人員面では平成23年度と変わらないため、目標達成に向けて「各自できることを行う」を合言葉に取り組みました。

取り組みのなかで特に重要と考えたのは学生の把握であります。そのために、各学科の就職担当教員(就職担任)とCECの担当者が協力して4年生全局面談を実施し、進路(志望)状況の把握を行いました。そして、就職活動の支援に努め、最後まであきらめないように学生を励まし続けました。

今年度の特徴として、先生方の積極的な関わりが挙げられます。7月24日に実施した教授会懇話会を基に、9月以降教授会終了後に「就職懇話会」を実施し、勝崎仏教学部長や木元キャリア教育研究所長が中心となり専任教員全員で就職活動に係る情報や状況の共有を行いました。これにより、就職担当教員だけでなく、学科全体で学生を後押しする体制が生まれました。

これらの活動により、平成25年5月1日現在 598名(68.9%)が就職決定しました。これは、前年同時期(513名)に比べて85名増であり、当初の目標より5%多い70%も目前であります。

◎地域貢献

●鴨台プロジェクトセンターの開設

社会貢献・地域連携及び事業活動を一元的に管理運営し、推進・充実を図るために「大正大学社会・地域連携機構」を置き、運営組織として「鴨台プロジェクトセンター」を設置しました。

地域連携としては、まず、地元の町会との交流を強化するために、大正大学の半径1キロ圏の豊島区内の町会、北区内の町会19町会を重点町会と決め、定期的に訪問しました。また、豊島区のゴミ0デーに合わせ大学の職員が外周の清掃や睦町会、庚申塚町会と共働り白山通り、庚申塚通りの清掃を行い地域から高い評価をいただきました。

次に、巣鴨庚申塚まちづくりを考える会と協働し、さくらそうフェアーを千川上水公園にて実施しま

した。行政からは豊島区長、地域の町会長が参加され、大学からは学長、副学長が参加し、地域と大学が一体となってイベントを実施することができました。また、全学部の副専攻であるNCC（ネクストコミュニティコース）の学生や茶道部・ジャズ研究会・写真同好会・鶴縄のサークルの学生も参加し、一緒にイベントを盛り上げ、多世代参加の地域イベントとなりました。

社会貢献としては、東日本大震災復興支援として、宮城県南三陸町への活動を本年度も実施しました。現地では復興支援を支える組織として平成24年7月に一般社団法人南三陸研修センターが設立されましたが、同センターの初代理事長に多田孝文学長が就任しました。平成25年3月には、復興支援を支える拠点として、南三陸研修センター「いりやど」が開館しましたが、本学はこれに際して、本学学生が南三陸町に赴いた際の宿泊施設として大正大学南三陸キャンパスを設立しました。

南三陸研修センター「いりやど」は、3月18日の落成式後に早速オープニングプログラムを実施し、本学を始め私大ネット36加盟校の大学5校から、3回にわけて延べ137名の参加がありました。

南三陸研修センター「いりやど」は、南三陸町の復興支援の拠点となることは勿論、本学学生をはじめとした私大ネット36加盟校の学生のサービスラーニングの拠点となることが期待されます。

◎入試

平成25年度新入生にかかる入試の受験者数は6,090名であります。前年度の6,014名から微増となり、平成21年度から5年連続での受験者増となりました。

新入生は1,205名を迎えることができました。

募集活動では、オープンキャンパスの来場者が年々増加しておりますが、来場者からの出願率向上を目指した新企画として、「学び場体験」を実施しました。大学進学を目指す受験生に、教授室・研究室等を見学させ、ゼミ等の模擬体験をさせることによって、入学後の学習環境をイメージしてもらうことを狙い企画したものです。

また、「入試学生スタッフ」も大学の広報面で大きな力となっております。大学広報の研修の他に、ボイストレーニングやマナー研修、リーダーシップ研修などを充実させることによって、学生が各自の成長を実感し、大学広報の上でプラスになっているだけでなく、人柄力形成のうえでも一役かっております。

入試制度では、AO入試の改革を実施しました。全コース統一で実施されていた第二次審査を変更し、各コースの内容に合わせた選考方法で、より丁寧に選抜できるよう配慮しました。その他の入試については例年通り実施しました。

◎財務

90周年記念事業勧募活動

勧募活動については平成22年9月からスタートしております。平成23年度は東日本大震災の影響に鑑み、活動を控えておりましたが、平成24年度は積極的な活動を行いました。その成果もあり、5億6,800万円の浄財をお寄せいただき、累計も9億円を超え、勧募目標の10億円にまでもう少しという状況であります。

◎キャンパス整備

●新5号館の竣工

平成25年3月31日に新5号館（教育・研究棟）が竣工しました。新5号館は、地上8階建て総床面積6,821.01㎡であり、7号館と同じ外観で、ツインタワーの様相になっております。

5号館には、6階に臨床心理学科の教授室・研究室・閲覧室が、7階にはカウンセリング研究所が入ります。この他、1階は学生サービスカウンター（ティー・マップ）が、2階には平成25年度から新設されるTSRマネジメント研究機構が入ります。

5号館で目を引くのは2フロアにまたがる大教室です。3階から4階を一繋ぎにした教室で、255

席を有します。これにより、学生数の増加に伴う学習環境の整備を図ることができたと考えております。

最上階の8階に、新たな学食として「鴨台食堂」を設けました。運営を西武ホールディング系のプリンスホテルに委託し、10号館の学食より高級感のある食事を提供します。学生の利用がメインとなりますが、庚申塚通りの南門の開設に伴い、近隣の方の利用も期待しているところであります。本学はこれまで、近隣に対して聊か閉鎖的な印象がありましたが、この「鴨台食堂」並びに5月18日に落慶する「すがも鴨台観音堂」を契機に、地域に開かれた大学となることを目指して参ります。

◎危機管理への取組み

●防災、保守保全、危機管理の充実に向けて

上記任務を遂行し、有事に向けた体制強化に向けて、教育・点検・訓練・調達の4つのポイントで活動を行っています。

まず、教育は、新入生に対して大学入門2の中で、また、課外活動団体責任者に対しては研修会において、防災、安全教育を実施し、防災防犯意識の啓蒙を行っています。

次に、点検は、学内巡回、学内行事の防犯警戒を基本として、状況把握、学生のマナー指導、不具合発見時の報告、通報を常時実施しました。

訓練は、12月に事務局職員に対して消防訓練を実施し、消防技術の習得と防火意識の高揚を図りました。また、東日本大震災を契機とする防災関係規程の見直しを行い、消防計画の改訂作業を実施しました。

調達は、備蓄品について優先度の高い品目から計画的に取得しました。活動の根幹となる通信手段の確保のために、無線機を前年度に続いて20台調達して計35台とし、事務局や学科事務室閲覧室の各所に配布して、構内電話不通時への対応手段を講じました。この他、学内避難者に供給するための食糧、飲料水の更新備蓄を行いました。

平成24年度末現在1,600人分の備蓄を確保しております。平成25年度末までには、目標である2,000人分の備蓄を達成したいと考えております。

◎TSRマネジメント

◎TSR（大正大学の社会的責任）に基づく学内マネジメントシステムの確立

TSRマネジメントシステム確立のため、事務局職員主導で平成20年4月より研究会を開始しています。今年度も毎週木曜日に各部局代表による定例研究会を実施し、また、事務局全体研修を7月24日・25日、10月30日、12月25日、平成25年3月21日に行い、さらに、10月3日・22日には主任以上の研修会を行い、TSRマネジメントシステムの周知徹底を図りました。

一方、教学部門へのTSRマネジメントシステムの周知徹底は懸案事項でありましたが、平成25年度の認証評価に向けて、コースごとのディプロマポリシーの見直し、コースごとのビジョン・戦略目標をTSRマネジメントシステムに基づいて整理するために夏期休業中にヒアリングを行いました。その結果をもとにコースDPの改定を行い、さらに、教員対象ワークショップ（大正大学の明日を語るワークショップ）において、教育のアウトカムについて、そのあり方を検討して参りました。そして、ルーブリックを活用した各授業の到達目標を設定するべく学外講師を招いた研修も行き、平成25年度入学生より一部導入することが決定いたしました。

(1) 資金収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,266,152,000	4,269,523,867	△ 3,371,867
授業料収入	3,094,804,500	3,104,043,500	△ 9,239,000
入学金収入	246,756,000	245,580,000	1,176,000
実験実習料収入	27,000,000	42,677,767	△ 15,677,767
施設設備資金収入	847,362,500	848,170,000	△ 807,500
特別講座料収入	16,460,000	16,460,000	0
その他の納付金収入	33,769,000	12,592,600	21,176,400
手数料収入	149,823,000	147,354,000	2,469,000
入学検定料収入	140,000,000	137,185,000	2,815,000
試験料収入	890,000	1,038,000	△ 148,000
証明手数料収入	2,159,000	2,277,190	△ 118,190
大学入試センター試験実施手数料収入	4,000,000	4,613,210	△ 613,210
その他の手数料収入	2,774,000	2,240,600	533,400
寄付金収入	1,016,820,000	1,088,780,106	△ 71,960,106
特別寄付金収入	754,820,000	821,795,106	△ 66,975,106
一般寄付金収入	182,000,000	181,985,000	15,000
その他の寄付金収入	80,000,000	85,000,000	△ 5,000,000
補助金収入	536,838,000	544,232,720	△ 7,394,720
国庫補助金収入	534,268,000	543,451,000	△ 9,183,000
地方公共団体補助金収入	620,000	781,720	△ 161,720
その他の補助金収入	1,950,000	0	1,950,000
資産運用収入	36,907,957	36,956,109	△ 48,152
受取利息・配当金収入	30,147,957	30,160,303	△ 12,346
施設設備利用料収入	6,700,000	6,735,806	△ 35,806
運用利益収入	60,000	60,000	0
事業収入	5,799,000	11,003,650	△ 5,204,650
補助活動収入	1,000,000	4,743,450	△ 3,743,450
受託事業収入	1,241,000	1,244,200	△ 3,200
教員免許状更新講習料収入	1,290,000	1,290,000	0
その他の事業収入	2,268,000	3,726,000	△ 1,458,000
雑収入	112,541,000	122,402,029	△ 9,861,029
私立大学退職金財団交付金収入	99,438,000	103,593,190	△ 4,155,190
その他の雑収入	13,103,000	18,808,839	△ 5,705,839
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
長期借入金収入	800,000,000	1,000,000,000	△ 200,000,000
短期借入金収入	200,000,000	0	200,000,000
前受金収入	1,132,000,000	1,234,490,000	△ 102,490,000
授業料前受金収入	700,000,000	759,105,000	△ 59,105,000
入学金前受金収入	230,000,000	249,420,000	△ 19,420,000
実験実習料前受金収入	2,000,000	4,725,000	△ 2,725,000
施設設備資金前受金収入	200,000,000	215,225,000	△ 15,225,000
その他の前受金収入	0	6,015,000	△ 6,015,000
その他の収入	1,384,334,381	1,319,983,107	64,351,274
退職給与引当特定預金からの繰入収入	100,000,000	100,000,000	0
退職給与引当特定資産からの繰入収入	100,000,000	100,000,000	0
留学費引当特定預金からの繰入収入	70,637,938	70,634,835	3,103
校地等取得事業引当特定預金からの繰入収入	1,536,752	1,536,752	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	302,730,000	302,730,000	0
大学整備費引当特定資産からの繰入収入	299,940,000	299,940,000	0
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	3,770,000	3,542,997	227,003
鴨台会基金引当特定預金からの繰入収入	6,238,097	6,238,244	△ 147
大正大学奨学基金引当特定預金からの繰入収入	5,901,817	5,901,975	△ 158
福利厚生基金引当特定預金からの繰入収入	2,384,551	2,384,647	△ 96

藤井かよ奨学基金引当特定預金からの繰入収入	20,000,000	0	20,000,000
第3号基本基金特定資産からの繰入収入	220,000,000	220,000,000	0
前期末未収入金収入	134,388,630	134,388,630	0
預り金受入収入	111,300,000	67,164,751	44,135,249
立替金戻入収入	5,386,596	5,386,596	0
仮払金回収収入	120,000	120,000	0
保証金戻入収入	0	13,680	△13,680
資金収入調整勘定	△1,268,245,000	△1,301,726,037	33,481,037
期末未収入金	△120,000,000	△153,481,037	33,481,037
前期末前受金	△1,148,245,000	△1,148,245,000	0
前年度繰越支払資金	1,525,541,066	1,525,541,066	
収入の部合計	9,898,511,404	9,998,540,617	△100,029,213

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,667,842,610	2,613,238,691	54,603,919
教員人件費支出	1,543,739,400	1,520,647,202	23,092,198
職員人件費支出	968,408,970	937,921,249	30,487,721
役員報酬支出	26,150,000	25,526,000	624,000
退職金支出	129,544,240	129,144,240	400,000
教育研究経費支出	1,242,434,158	1,119,408,290	123,025,868
消耗品費支出	66,594,395	64,986,410	1,607,985
光熱水費支出	143,380,000	124,525,863	18,854,137
旅費交通費支出	11,876,000	8,450,575	3,425,425
奨学費支出	67,227,000	64,598,000	2,629,000
通信費支出	25,157,494	20,116,065	5,041,429
印刷製本費支出	56,947,230	48,538,488	8,408,742
修繕費支出	104,258,335	93,423,703	10,834,632
厚生費支出	15,034,500	14,248,090	786,410
留学費支出	1,911,542	1,448,416	463,126
学生諸費支出	104,723,745	94,367,864	10,355,881
研究費支出	108,610,762	88,857,006	19,753,756
実験実習費支出	30,657,792	27,993,849	2,663,943
手数料支出	21,225,105	16,563,422	4,661,683
会議費支出	799,768	397,987	401,781
公租公課支出	144,100	66,244	77,856
損害保険料支出	11,309,428	10,717,163	592,265
賃借料支出	38,654,147	30,663,945	7,990,202
委託費支出	427,135,935	404,453,352	22,682,583
雑費支出	6,786,880	4,991,848	1,795,032
管理経費支出	662,085,196	578,233,205	83,851,991
消耗品費支出	13,547,772	10,526,914	3,020,858
光熱水費支出	14,720,000	5,068,161	9,651,839
旅費交通費支出	17,995,850	10,792,070	7,203,780
通信費支出	9,809,085	6,336,226	3,472,859
印刷製本費支出	28,453,977	27,146,770	1,307,207
修繕費支出	14,634,068	12,697,576	1,936,492
厚生費支出	15,720,000	8,907,460	6,812,540
諸会費支出	4,173,140	4,093,340	79,800
会議費支出	955,000	306,711	648,289
渉外費支出	33,299,331	26,357,481	6,941,850
公租公課支出	8,548,100	6,769,748	1,778,352
広告費支出	227,004,100	218,687,462	8,316,638
損害保険料支出	3,132,136	2,840,563	291,573
賃借料支出	8,057,291	6,512,743	1,544,548
委託費支出	221,325,607	200,093,567	21,232,040

寄付金支出	3,814,689	1,770,500	2,044,189
雑費支出	36,609,050	29,039,913	7,569,137
私立大学等経常費補助金返還金支出	286,000	286,000	0
借入金等利息支出	8,873,968	8,873,968	0
借入金利息支出	8,873,968	8,873,968	0
借入金等返済支出	200,000,000	200,000,000	0
借入金返済支出	200,000,000	200,000,000	0
施設関係支出	2,285,104,269	2,119,252,656	165,851,613
土地支出	0	41,159,590	△ 41,159,590
建物支出	6,227,550	2,020,188,354	△ 2,013,960,804
構築物支出	3,284,279	3,224,712	59,567
建設仮勘定支出	2,275,592,440	54,680,000	2,220,912,440
設備関係支出	148,435,450	288,888,223	△ 140,452,773
教育研究用機器備品支出	25,349,834	166,931,974	△ 141,582,140
その他の機器備品支出	2,792,566	2,792,565	1
図書支出	99,937,500	99,823,554	113,946
車輛支出	3,348,000	3,348,000	0
ソフトウェア支出	17,007,550	15,992,130	1,015,420
資産運用支出	836,098,507	818,459,635	17,638,872
退職給与引当特定預金への繰入支出	111,143,800	111,144,405	△ 605
退職給与引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
留学費引当特定預金への繰入支出	62,128	59,025	3,103
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	195	195	0
大学整備費引当特定預金への繰入支出	307,400,000	307,394,897	5,103
施設修繕引当特定預金への繰入支出	25,000	24,401	599
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,431,000	1,453,223	△ 22,223
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,200	1,187	13
狩野俊英奨学基金特定預金への繰入支出	2,002,000	2,001,954	46
父母会教育奨学基金特定預金への繰入支出	55,000	2,402,235	△ 2,347,235
鴨台会基金引当特定預金への繰入支出	2,972,716	2,972,863	△ 147
大正大学奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,092	1,250	△ 158
福利厚生基金引当特定預金への繰入支出	376	472	△ 96
藤井かよ奨学基金引当特定預金への繰入支出	40,004,000	20,003,528	20,000,472
第3号基本基金引当資産への繰入支出	240,000,000	240,000,000	0
出資金支出	31,000,000	31,000,000	0
その他の支出	1,030,057,614	988,604,379	41,453,235
前期末未払金支払支出	918,757,614	918,757,614	0
預り金支払支出	61,300,000	54,345,703	6,954,297
前払金支払支出	20,000,000	7,900,706	12,099,294
立替金支払支出	30,000,000	6,194,413	23,805,587
仮払金支払支出	0	1,405,943	△ 1,405,943
[予備費]	(14,144,920)		
	35,855,080		35,855,080
資金支出調整勘定	△ 250,665,256	△ 372,519,156	121,853,900
期末未払金	△ 200,000,000	△ 321,853,900	121,853,900
前期末前払金	△ 50,665,256	△ 50,665,256	0
次年度繰越支払資金	1,032,389,808	1,636,100,726	△ 603,710,918
支出の部合計	9,898,511,404	9,998,540,617	△ 100,029,213

注記 予備費（14,144,920）の使用額は次のとおりである。

退職金支出 5,168,250 円
 教育) 学生諸費 1,000,000 円
 教育) 委託費支出 1,000,650 円
 管理) 一般広告費 3,929,100 円
 一般図書 2,887,500 円
 車輛支出 159,420 円

(2) 消費収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,266,152,000	4,269,523,867	△ 3,371,867
授業料	3,094,804,500	3,104,043,500	△ 9,239,000
入学金	246,756,000	245,580,000	1,176,000
実験実習料	27,000,000	42,677,767	△ 15,677,767
施設設備資金	847,362,500	848,170,000	△ 807,500
特別講座料	16,460,000	16,460,000	0
その他の納付金	33,769,000	12,592,600	21,176,400
手 数 料	149,823,000	147,354,000	2,469,000
入学検定料	140,000,000	137,185,000	2,815,000
試験料	890,000	1,038,000	△ 148,000
証明手数料	2,159,000	2,277,190	△ 118,190
大学入試センター試験実施手数料	4,000,000	4,613,210	△ 613,210
その他の手数料	2,774,000	2,240,600	533,400
寄 付 金	1,016,820,000	1,095,891,920	△ 79,071,920
特別寄付金	754,820,000	821,795,106	△ 66,975,106
一般寄付金	182,000,000	181,985,000	15,000
その他寄付金	80,000,000	85,000,000	△ 5,000,000
現物寄付金	0	7,111,814	△ 7,111,814
補 助 金	536,838,000	544,232,720	△ 7,394,720
国庫補助金	534,268,000	543,451,000	△ 9,183,000
地方公共団体補助金	620,000	781,720	△ 161,720
その他の補助金	1,950,000	0	1,950,000
資 産 運 用 収 入	36,907,957	36,956,109	△ 48,152
受取利息・配当金	30,147,957	30,160,303	△ 12,346
施設設備利用料	6,700,000	6,735,806	△ 35,806
運用利益収入	60,000	60,000	0
事 業 収 入	5,799,000	11,003,650	△ 5,204,650
補助活動収入	1,000,000	4,743,450	△ 3,743,450
受託事業収入	1,241,000	1,244,200	△ 3,200
教員免許状更新講習料収入	1,290,000	1,290,000	0
その他の事業収入	2,268,000	3,726,000	△ 1,458,000
雑 収 入	112,541,000	122,402,029	△ 9,861,029
私立大学退職金財団交付金	99,438,000	103,593,190	△ 4,155,190
その他の雑収入	13,103,000	18,808,839	△ 5,705,839
帰 属 収 入 合 計	6,124,880,957	6,227,364,295	△ 102,483,338
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,910,492,799	△ 901,543,674	△ 1,008,949,125
消 費 収 入 の 部 合 計	4,214,388,158	5,325,820,621	△ 1,111,432,463

(単位:円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	2,688,309,214	2,598,168,854	90,140,360
教員人件費	1,543,739,400	1,520,647,202	23,092,198
職員人件費	968,408,970	937,921,249	30,487,721
役員報酬	26,150,000	25,526,000	624,000
退職給与引当繰入額	150,010,844	114,074,403	35,936,441
教 育 研 究 経 費	1,842,434,158	1,726,345,840	116,088,318
消耗品費	66,594,395	64,986,410	1,607,985
光熱水費	143,380,000	124,525,863	18,854,137
旅費交通費	11,876,000	8,450,575	3,425,425
奨学費	67,227,000	64,598,000	2,629,000
減価償却額	600,000,000	606,301,550	△ 6,301,550

通信費	25,157,494	20,116,065	5,041,429
印刷製本費	56,947,230	48,538,488	8,408,742
修繕費	104,258,335	93,423,703	10,834,632
厚生費	15,034,500	14,248,090	786,410
留學費	1,911,542	1,448,416	463,126
学生諸費	104,723,745	94,382,264	10,341,481
研究費	108,610,762	88,857,006	19,753,756
実験実習費	30,657,792	27,993,849	2,663,943
手数料	21,225,105	16,563,422	4,661,683
会議費	799,768	397,987	401,781
公租公課	144,100	66,244	77,856
損害保険料	11,309,428	10,717,163	592,265
賃借料	38,654,147	30,663,945	7,990,202
委託費	427,135,935	404,453,352	22,682,583
雑費	6,786,880	5,613,448	1,173,432
管 理 経 費	732,085,196	634,048,157	98,037,039
消耗品費	13,547,772	10,526,914	3,020,858
光熱水費	14,720,000	5,068,161	9,651,839
旅費交通費	17,995,850	10,792,070	7,203,780
減価償却額	70,000,000	54,406,956	15,593,044
通信費	9,809,085	6,336,226	3,472,859
印刷製本費	28,453,977	28,390,703	63,274
修繕費	14,634,068	12,697,576	1,936,492
厚生費	15,720,000	8,907,460	6,812,540
諸会費	4,173,140	4,093,340	79,800
会議費	955,000	306,711	648,289
渉外費	33,299,331	26,521,544	6,777,787
公租公課	8,548,100	6,769,748	1,778,352
広告費	227,004,100	218,687,462	8,316,638
損害保険料	3,132,136	2,840,563	291,573
賃借料	8,057,291	6,512,743	1,544,548
委託費	221,325,607	200,093,567	21,232,040
寄付金	3,814,689	1,770,500	2,044,189
雑費	36,609,050	29,039,913	7,569,137
私立大学等経常費補助金返還金	286,000	286,000	0
借 入 金 等 利 息	8,873,968	8,873,968	0
借入金利息	8,873,968	8,873,968	0
資 産 処 分 差 額	540,000,000	510,321,434	29,678,566
不動産処分差額	540,000,000	503,195,698	36,804,302
その他の資産処分差額	0	7,125,736	△ 7,125,736
[予 備 費]	(5,929,750)		
	44,070,250		44,070,250
消 費 支 出 の 部 合 計	5,855,772,786	5,477,758,253	378,014,533

当年度消費支出超過額	1,641,384,628	151,937,632	
前年度繰越消費支出超過額	5,420,264,319	5,420,264,319	
翌年度繰越消費支出超過額	7,061,648,947	5,572,201,951	

注記 予備費（5,929,750円）の使用額は次のとおりである。

教育）学生諸費 1,000,000円

教育）委託費 1,000,650円

管理）一般広告費 3,929,100円

(3) 貸借対照表(平成24年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	22,145,027,382	21,195,889,724	949,137,658
有形固定資産	19,060,831,650	17,826,364,371	1,234,467,279
土地	2,451,011,563	2,389,835,583	61,175,980
建物	11,766,127,059	10,749,430,261	1,016,696,798
構築物	253,266,886	280,954,981	△ 27,688,095
教育研究用機器備品	1,077,585,575	1,029,002,576	48,582,999
その他の機器備品	27,313,288	33,187,722	△ 5,874,434
図書	3,427,251,476	3,322,943,554	104,307,922
車輛	3,595,803	371,704	3,224,099
建設仮勘定	54,680,000	20,637,990	34,042,010
その他の固定資産	3,084,195,732	3,369,525,353	△ 285,329,621
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	0	13,680	△ 13,680
敷金	400,000	400,000	0
出資金	31,000,000	0	31,000,000
退職給与引当特定預金	33,732,614	22,588,209	11,144,405
退職給与引当特定資産	1,199,910,000	1,199,910,000	0
留学費引当特定預金	0	70,575,810	△ 70,575,810
校地等取得事業引当特定預金	0	1,536,557	△ 1,536,557
大学整備費引当特定預金	27,989,073	23,324,176	4,664,897
大学整備費引当特定資産	200,000,000	499,940,000	△ 299,940,000
施設修繕引当特定預金	84,866,996	84,842,595	24,401
高柳奨学基金引当特定預金	23,859,940	25,949,714	△ 2,089,774
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,035,674	5,034,487	1,187
狩野俊英奨学基金引当特定預金	10,005,662	8,003,708	2,001,954
父母会教育奨励基金引当特定預金	18,524,785	16,122,550	2,402,235
鴨台会基金引当特定預金	0	3,265,381	△ 3,265,381
鴨台会基金引当特定資産	449,987,191	449,987,191	0
大正大学奨学基金引当特定預金	0	5,900,725	△ 5,900,725
第3号基本金引当資産	730,478,802	710,478,802	20,000,000
福利厚生基金引当特定預金	0	2,384,175	△ 2,384,175
藤井かよ奨学基金引当特定預金	20,003,528	0	20,003,528
ソフトウェア	36,641,539	27,507,665	9,133,874
流 動 資 産	1,873,711,531	1,786,152,650	87,558,881
現金預金	1,636,100,726	1,525,541,066	110,559,660
未収入金	153,481,037	134,388,630	19,092,407
貯藏品	68,628,706	70,051,102	△ 1,422,396
前払金	7,900,706	50,665,256	△ 42,764,550
立替金	6,194,413	5,386,596	807,817
仮払金	1,405,943	120,000	1,285,943
資産の部合計	24,018,738,913	22,982,042,374	1,036,696,539

(単位:円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,758,935,979	1,159,614,141	599,321,838
長期借入金	600,000,000	0	600,000,000
退職給与引当金	1,135,042,560	1,150,112,397	△ 15,069,837
長期末払金	23,893,419	9,501,744	14,391,675
流 動 負 債	1,799,615,232	2,111,846,573	△ 312,231,341

短期借入金	200,000,000	0	200,000,000
短期未払金	297,960,481	909,255,870	△ 611,295,389
前受金	1,234,490,000	1,148,245,000	86,245,000
預り金	67,164,751	54,345,703	12,819,048
負債の部合計	3,558,551,211	3,271,460,714	287,090,497

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	24,950,910,851	24,069,367,177	881,543,674
第3号基本金	730,478,802	710,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	26,032,389,653	25,130,845,979	901,543,674

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	5,572,201,951	5,420,264,319	151,937,632
消費収支差額の部合計	△ 5,572,201,951	△ 5,420,264,319	△ 151,937,632

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	24,018,738,913	22,982,042,374	1,036,696,539

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 933,566,440 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成 20 年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 21 年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,773,524,506 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産定期預金

900,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

921,846,772 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位:円)

種類	当年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,249,857,191	2,285,030,500	35,173,309
(うち満期保有目的の債券)	(2,249,857,191)	(2,285,030,500)	(35,173,309)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	398,864,000	△1,136,000
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000)	(398,864,000)	(△1,136,000)
合 計	2,649,857,191	2,683,894,500	34,037,309
(うち満期保有目的の債券)	(2,649,857,191)	(2,683,894,500)	(34,037,309)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 10,000,000円 200株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株(総出資額に占める割合100%)

入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金(受配者指定)	80,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	6,700,000
	出版関係	2,551,450	その他	
	光熱水・清掃費	3,055,500	合計	92,306,950
当該会社への支払額	教研)委託費	96,006,362	教研)学生諸費	6,590,345
	管理)委託費	84,772,305	教研)研究費	6,164,201
	教研)印刷費	11,255,525	管理)渉外費	19,173,363
	管理)印刷費	5,181,831	管理)広告費	88,454,410
	教研)消耗品費	22,775,901	管理)食料費	3,945,320
	管理)消耗品費	1,558,129	教育研究用機器備品	1,088,134
	教研)旅費交通費	1,736,170	その他	23,286,602
	管理)旅費交通費	4,660,988	合計	376,649,586

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	331,382,031	331,382,031	59,351,859	59,351,859
当該会社からの未収入金	4,949,580	5,432,125	4,949,580	5,432,125

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,655,377	7,318,783
教育研究用消耗品	28,735,050	13,517,480
管理用消耗品	5,474,404	1,815,994
管理用機器備品	878,480	762,216

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	67,938,945	5,359,473
その他の機器備品	20,947,755	1,755,411

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	
役員、法人等の名称	一般社団法人南三陸研修センター	
住所	宮城県本吉郡南三陸町	
資本金又は出資金	—	
事業の内容又は職業	(注 1)	
議決権の所有割合	—	
関係内容	役員等の兼任等	理事 3 名
	事業上の関係	(注 2)
取引の内容	基金の出資	
取引金額	30,000,000 円	
勘定科目	出資金	
期末残高	30,000,000 円	

(注 1) 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災後の東北地方の復興を支援することにより、広く公共の福祉に寄与する活動をすることを目的とする。

(注 2) 独立採算制により、資金援助は行わない。但し、本学教職員及び学生の利用に際し、使用料を支払う。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巢鴨校舎校地 23,219.19㎡のうち 21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成 24 年 4 月 1 日付土地使用貸借契約（期間 20 年）に基づき、無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以 上

2. 主要な経営指標等の推移

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
※学生数 (単位:名)					
学 部	4,059	4,026	4,015	4,110	4,253
大学院	253	228	194	189	190
学部志願者数 (単位:名)	4,092	6,822	4,850	5,962	6,014
※教職員数 (単位:名)					
大学・大学院教員数	105	112	117	117	116
職員数	97	100	119	118	131
帰属収入 (単位:百万円)	4,708	4,808	5,570	5,542	6,227
消費支出 (単位:百万円)	4,407	4,590	5,163	4,729	5,477
借入金残高 (単位:百万円)	50	0	0	0	800

【消費収支関係比率】

(単位:%)

	比 率	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	大学平均 (H23 年度)
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	51.6%	51.4%	48.4%	44.9%	41.7%	50.3%
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	64.8%	65.6%	70.4%	61.8%	60.9%	64.3%
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8%	28.8%	29.3%	28.2%	27.7%	32.7%
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.8%	12.4%	10.7%	10.5%	10.2%	7.0%
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1%	0.1%	-	-	0.1%	0.3%
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 支 差 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.4%	4.5%	7.3%	14.7%	12.0%	8.2%
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	126.3%	181.1%	112.8%	138.6%	102.9%	102.8%
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	79.6%	78.4%	68.7%	72.5%	68.6%	78.3%
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.9%	6.8%	15.2%	12.1%	17.6%	1.9%
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.4%	9.2%	8.5%	10.3%	8.7%	8.9%
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.9%	47.3%	17.8%	38.4%	14.5%	10.8%
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	9.2%	8.8%	9.4%	10.9%	12.1%	12.2%

※「帰属収支差額」は、帰属収入－消費支出で算出。

【貸借対照表関係比率】

(単位:%)

	比 率	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	大学平均 (H23 年度)
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	78.7%	87.4%	88.5%	92.2%	92.2%	87.0%
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	21.3%	12.6%	11.5%	7.8%	7.8%	13.0%
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	5.8%	5.8%	5.6%	5.0%	7.3%	7.5%
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	6.1%	6.6%	6.2%	9.2%	7.5%	5.6%
5	自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	88.1%	87.6%	88.1%	85.8%	85.2%	86.9%
6	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	-7.0%	-16.7%	-19.1%	-23.6%	-23.2%	-10.5%
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	89.3%	99.7%	100.4%	107.5%	107.4%	100.1%
8	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	349.8%	210.4%	185.8%	84.6%	104.1%	230.3%
9	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	11.9%	12.4%	11.9%	14.2%	14.8%	13.1%
10	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	13.5%	14.1%	13.4%	16.6%	17.3%	15.1%
11	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	442.2%	248.1%	203.1%	132.9%	132.5%	311.7%
12	退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	93.5%	100.3%	101.4%	106.3%	108.7%	66.1%
13	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.7%	95.4%	99.9%	97.0%	96.4%	97.9%

※①「総資産」は、固定資産＋流動資産で算出。

②「総資金」は、負債＋基本金＋消費収支差額で算出。

③「自己資金」は、基本金＋消費収支差額で算出。

平成 24 年度 事業報告書

発行日 平成 25 年 5 月 27 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部
〒 170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
Tel: 03-3918-7311
Fax: 03-5394-3037
E-mail: info@mail.tais.ac.jp

印刷 株式会社ティー・マップ

